

米・英・中国から見た

「日本の戦争責任」

川崎 稔

米国人からの見方 (マーク・セルドン博士)

日本は日清戦争で台湾を領有し、やがて朝鮮を併合と称して我が物にした。米国は、スペインとの戦争でフィリッピンを植民地化し、東亜進出の足場として中国への進出を目論んでいた。米日両国は新興植民帝国としてアジアに急速に進出して勢力の拡大を計った。そして1930年日本は満州事変を起こし、国際連盟を脱退し、中国との戦争に突入し拡大政策を続けた。日本は対米政策を誤った。米国の中国からの撤退要求をはね退け自分たちより強い相手に戦争を仕掛けるという極端な冒険主義に出た。

日本は情報の収集力に乏しく、情報分析能力も米国に劣り暗号通信も米国に全て解読されていたが、第2次大戦が終了するまで気付かなかつた。

そして中国との戦争を継続し、松岡外相を欧州に派遣して独伊と三国同盟を結んだ。

これはアジアと米欧諸国を同時に相手とする傲岸不遜な冒険主義的政策であり、日本の指導者(近衛首相、広田外相)等の決定的誤りであった。

三国同盟の締結後、米英は石油、鉄鋼などの禁輸を決定したが、これにより日本は石油獲得のための南進政策を取らざるを得なくなり、ついには米英蘭と戦火を交えることになったのである。

42年(昭和17年)のミッドウェイ海戦で敗北した日本は、44年迄に壊滅的打撃を受けた。日本の戦争犠牲者の90%は44年以降に出ている。米国はこの時点で勝利を確信した。この時日本は降伏すべきであつたがポツダム宣言を拒否し、戦争を継続した。

日本本土の空襲が始まり、米空軍は当初軍需工場など軍事目標への攻撃を続けていたが効果はなく、都市空爆の方が最も効果ありと見て戦術を転換した。

原爆投下に至るまで戦争後期には多大の犠牲が出たが、責任は天皇を含む日本の指導部にある。しかし原爆投下で完結した都市爆撃の責任は米国も負わねばならない。これらは大きな戦争犯罪であつた。

英国人からの見方 (アントニー・ベスト氏)

英国は日本がソ連の東亜進出を阻止する為の満州国建国をある程度理解していたが、日本の不公正な貿易慣行に不服で、次第に日本への共感は減ってゆき中国への応援に向かった。英国政界は日本の政治家への暗殺が横行しているのを見て日本は暗黒政治の国だとい

うイメーヂを持つに至り日本と距離を置くようになった。

欧州はヒットラー政権の台頭で混乱状態となったが日本はこれを利用し、東南アジアに進出を計り、独伊と同盟を結んだ。この40年の日独伊三国同盟の締結は、英国を敵にまわしたことになり、英国は日本が東南アジアの資源を獲得できない様な政策を取った。

米蘭もそれに同調した。日本は、自分たちが資源から隔絶された状況を米英蘭に包囲されたと表現した。しかし日本が自らこういう状況に置いたのであつて、それは自業自得というべきものであつた。

中国人からの見方 (劉 傑 博士)

日本には満州事変から日中戦争を通じて、日露戦争で大きな犠牲を払って得た権益は守り抜かなければならないという国民的総意があつた。このため軍の行動には反対しにくく、軍にも国の為なら何でも許されるという傲りがあり、新聞もこれを煽つた。五大国に列したという自負心も生じていたという事もあつた。

それに対し中国は満州の利権を帰せと言ひ出したのである。盧溝橋事件から日中戦争は始まったが、最初の1発をどちらが撃つたかは問題ではない。中国には徹底抗戦の雰囲気が出ており、全国民による反日戦

争に発展するのは必然であつた。日本は引き返すチャンスは何度もあつたが、政策は1つの会議では決められなかつた。中央が現地軍を制御できなかったのも大きかつた。全体の流れを止める力は天皇にしかなかつたが終戦のときまでその決断は下されなかつた。

日中戦争を始めた近衛や広田のコンビにも問題が有つた。彼等に確たる方針も信念も指導力も無かつた。

米蘭が最終的に求めたものは、中国からの撤退や満州国の放棄などほとんど中国に関係している。日本にはこれらを飲めば先人たちに申し訳ない、という意識が強かつた為それに関しては決断がつかなかつた。

原爆投下まで、何故終戦を決断できなかったか。阿南陸相、梅津参謀総長の責任は重大である。彼等は軍部には戦力も情報の収集力も失われていたにも拘らず抗戦を続けようとしていた。余りにも愚かであつた。

遂には天皇制を維持する為にポツダム宣言を即座に受け入れることもできず原爆投下に至つたのである。

東京裁判の評価については異論も有るであろうが、天皇制を守るためには東京裁判も受け入れざるを得なかつたのであり、事後法とか勝者の一方的裁判だとか問題は無いわけでは無いが、これは当時の状況から考え仕方が無かつたと言うべきではないだろうか。

裁判はある意味で天皇を守った。伝統的な国家の形も残り、戦後60年は平和も保たれた。

日本は過去をどう位置付けるか。東京裁判を受け入れ、過去の歴史を整理してから、将来を展望する作業に取りかかる必要が有るかもしれない。(了)

以上は05年(平成17年)11月26日読売新聞紙上に掲載された「検証・戦争責任」という記事中、米英中国の歴史家にインタビュウした論説を要約したものである。

戦争を体験した日本人の戦争責任に対する感想

敗戦後60年、戦争体験者が大幅に減少し、戦争体験や昭和の歴史を語る人も少なくなってしまう。現在、戦争を体験した私は今87才となり、自分の考えている日本人として過去の戦争をどのように見ているかを少し考察して見ようと思う。

戦争責任については、直接の責任は陸海軍の首脳部にあるのは当然であるが、彼等は米国の軍事力は日本の10倍くらいと見ていたが、その背後の国力は戦争となれば数十倍以上に底力を発揮することを見過していたのである。緒戦を運良く成功すれば有利な講和条件で手を打てると思ったのだろうか。それにしても何処で終戦の手を打とうと考えていたのか、それを明

らかにした文献を私は見たことがない。

昭和17年ミッドウェイ海戦で主力空母4、巡洋艦1、熟練操縦士300を失った。この敗戦で日本は制海権と制空権を失った。その後の南太平洋での戦闘は軍の想定外の消耗戦になったが、輸送路を断たれ兵站の補給路も確保できなかった陸海軍は戦闘能力を失った数万の兵士を餓死させた。

昭和19年7月サイパン島が陥落した。サイパンが陥れば日本本土が爆撃され焦土と化す。つまり日本の勝算は完全に失われたと見なければいけない。

東条首相が兼任する軍需大臣の次官に就任していた岸信介は、サイパンが陥落するや率直に戦争の継続はもう無理だもはや講和の時だと東条首相に進言したが、東条は烈火の如く怒り岸を面罵し「この戦争は聖戦である。絶対に負けるはずがない。文官が戦争に口を出すな。参謀に任しておけ」と岸に辞任を迫った。岸は辞任を認めず内閣は解散した。その時点では天皇への終戦の御裁可は仰がなかったという。(福田和也著「悪と徳と」正論誌掲載より)

私は終戦2ヶ月前、現地召集で昭南防衛隊に入った。「聖戦だから勝つ、神風が吹いて勝つ」と教官に云われて爆薬を背負って米軍のM4戦車に肉弾攻撃をす

る訓練を繰り返し行ったことを思い出す。

首相から教官まで神風を信じて我々に突撃を命じていたのである。日本の陸海軍の戦略はこのような非科学的な論拠で組み立てられていたのだろうか。

ワシントン軍縮会議以降米英は蒋介石に援助を与え日本には経済的抑圧を加えていった。日本がいかに戦争を回避しようとしても米国にその気が無く、ルーズベルトは自国民に対して對独宣戦するための口実を得る為には日本に開戦の火蓋を切らせる必要があった。

ルーズベルト大統領は日本にハル・ノートを突きつけた翌日、軍の指揮官に戦争態勢に入るよう指令を出している。この時すでに戦争は始まっていたのである。真珠湾攻撃をもって日本の不意撃ちと非難されるには当たらないのである。

日本の軍部は天皇の名を最大限に利用した。

国民は統帥権は天皇に有ると思っていたが、事實は軍が統帥権を握っており、明治憲法では天皇には統帥権は無く首相や陸相から上奏されたものを裁可するのみだった。戦時下では軍に統帥権があったが、陸軍と海軍とは相手を統帥する権限はなく合議で決定され、総指揮を取るものが居ないという組織的欠陥があったので速やかな決定が下せなかったと云われている。

陸軍は長期的国策を持たずに政治に介入し、無謀に戦線を拡大して戦略的無能をさらけ出した。

海軍軍令部は、大艦巨砲主義を信奉し初戦での戦果にも拘らず航空戦力を軽視し、あくまで艦隊決戦に固執して戦略を誤ったのである。ミッドウェイ海戦では決定的な敗北を喫し制海権制空権を失ったにも拘らず陸軍にも政府にも真実を報告せず隠ぺいを続けた。

政府、陸軍、海軍の三者ともそれぞれの体面を保つ為だけに動き、妥協と合意で国を運営していたのである。この日本の構造的欠陥により終戦を遅らせ徒らに国民を苦しめ多くの犠牲者を出したのであった。

アメリカは原爆投下によって終戦を早め何百万人も日本人の命を救ったなどというが、それは詭弁に過ぎない。昭和20年3月の東京大空襲以後米空軍は名古屋、大阪、神戸などの大都市の住宅密集地にB29数百機によって焼夷弾を投下し非戦闘員を20万人以上も殺し、数十万戸の住宅を焼燼した。6月にはすでに兵器工場の殆どを破壊されていた日本には戦闘能力は残っていないかった。大統領は軍からの報告でそれを明白に知っていたにも拘らず広島と長崎に原爆投下を命じ、一瞬にして21万人の生命を奪ったのである。こんなことを日本人は許せるだろうか。 2007.8.